

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

日本電気株式会社（証券コード:6701）

【変更】

長期発行体格付 A → A+
格付の見通し ポジティブ → 安定的

■格付事由

- (1) 総合電機大手の一角。事業ポートフォリオの見直しを進め、現在はシステム・インテグレーション、保守、サービス関連が事業の中核を担う。「見える化」のAI技術である顔認証では世界トップレベルの技術を有する。また、5Gなどネットワークサービス関連も主力事業の1つである。売上の国内依存度が高いものの、優良かつ安定的な顧客基盤を構築。近時は海外のデジタルガバメント/ファイナンス領域でM&Aを積み重ねている他、日本電信電話（NTT）との資本業務提携の下、グローバル5Gにも注力している。
- (2) 業績はコロナ下でも堅調である。主力の国内ITサービス関連ではDXの潮流が、ネットワークサービス関連では5Gの普及が追い風になっている。22/3期は戦略的費用の積み増しなどが利益の下押し要因になる見通しだが、一定の利益水準が見込まれる。また、当社の技術力、業界ポジション、良好な事業環境などを勘案すると、23/3期以降も堅調な業績が想定される。収益力やキャッシュフロー創出力の向上で財務基盤の強化が進んでいることを踏まえ、格付を1ノッチ引き上げ、見通しは安定的とした。
- (3) 21/3期営業利益（IFRS）は1,537億円（前期比20.5%増）と2期連続の増益になった。コロナ影響を受けたものの、不動産売却などの対策が講じられた。22/3期営業利益は戦略的費用の積み増しもあり1,200億円と減益が計画されているが、3期連続で1,000億円を超える見通しである。一方、21/3期は2,749億円の営業キャッシュフローが創出され、過去最大規模となるAvaloq社の買収があった中でフリーキャッシュフローは1,524億円となった。22/3期営業キャッシュフローは2,200億円と3期連続で2,000億円を超える計画であり、フリーキャッシュフローは1,300億円が計画されている。
- (4) 21/3期末の親会社所有者帰属持分比率は35.7%（前期末29.2%）、ネットDERは0.14倍（同0.35倍）と改善が顕著になった。「その他の資本の構成要素」の好転、1,496億円の最終利益計上、NTTに対する第三者割当増資等、1,524億円のフリーキャッシュフロー創出などが財務構成の改善に寄与した。なお、資本性を有する劣後特約付ローン1,300億円の調達が行われているが、21/3期末時点で借り換え（リプレースメント）の例外規定を満たしている。このため、同ローンは21年10月以降にリプレースメントなしで期限前弁済となることが想定される。

（担当）千種 裕之・関口 博昭

■格付対象

発行体：日本電気株式会社

【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2021年6月28日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：千種 裕之
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「電機」(2011年7月13日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 日本電気株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル